

SAPPORO

MONODUKURI

令和
3年度
2021年度

札幌市ものづくり支援事業 成果事例集



札幌市は、ものづくりに携わる中小企業の皆様を支援いたします。

発刊にあたって

新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済情勢の変化とともに、
市場のさらなる縮小が予想されるなど、企業を取り巻く環境も日々変化しております。
そうした状況のなか、札幌市では企業の皆様の新技術・新製品開発や製品の高付加価値化、
新たなビジネス展開などを支援するため、様々な支援事業を行っております。
この冊子では、主に令和3年度に実施した12事業の成果事例を紹介しております。
これらの事例を参考にいただき、皆様の新たな事業の着想や
既存事業の底上げにつなげていただければ幸いです。

CONTENTS

CHAPTER

1

04 ものづくり開発推進事業補助金

05 株式会社 さくらコミュニティサービス AIケアプラン・介護記録ソフト
CareViewerとIoT等汎用機器とのデータ連携機能についての開発

06 太宝電子 株式会社 医療機器分野における事業拡大を目指した医療被曝線量計の改良

CHAPTER

2

07 小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業補助金

08 有限会社 アナビス PWMコントロールを利用した、演者が快適な送風式着ぐるみの開発

09 株式会社 24K 纏う鞆～ユニバーサルデザインを取り入れた男性向けシリーズの開発～

CHAPTER

3

10 環境(エネルギー)技術・製品開発支援事業補助金

11 一般社団法人 北海道エコ普及環づくり協会 小型廃食用油・機械油併用給湯ストーブの完成及びシステム販売に向けた
実農業での実証・検証

CHAPTER

4

12 プロダクトデザイナー派遣事業

13 竹栄 株式会社 衣料品卸で培ったノウハウから、自社ブランドのオリジナル商品を開発し全国展開を目指す

CHAPTER

5

14 製造業IoT導入ファーストステップ補助金

15 株式会社 コスモジャパン クラウドを利用した生産管理システムの導入

16 三晃化学 株式会社 縫製作業記録のIoT導入による作業効率の見える化

CHAPTER

6

17 製造業生産工程カイゼン補助金

18 池田食品 株式会社 段ボールへの自動印字による在庫管理工程の改善

19 寿機械 株式会社 IoT導入工程改善プロジェクト

CHAPTER

7

20 ハンズオン型食品開発補助金

21 株式会社 ノースフリート 北海道産野菜を使用した野菜茶の姉妹品の開発

CHAPTER

8

22 輸出仕様食品製造補助金

23 株式会社 ソワンド・ボーテ 国稀酒造の日本酒を北海道産ミズナラ樽で熟成させた新しい日本酒の開発、販売

CHAPTER

9

24 IT利活用促進事業補助金

25 北海道ワイン 株式会社 既存管理システムの一部を統合することで作業の効率化へ導く

CHAPTER

10

26 ITビジネス創出支援事業補助金

27 株式会社 ネクステラス AIを活用したデジタルコミュニケーションシステム「AI姿勢検知システムAI's(アイズ)」の開発

CHAPTER

11

28 プロモーション映像制作助成金

29 株式会社 花論珈琲茶房 外販向けに新商品を開発、動画で商品をアピールして国内外に販売する

CHAPTER

12

30 コンテンツ活用促進事業費補助金

31 株式会社 TREASURE IN STOMACH 北海道発ヴィーガン/グルテンフリースイーツ専門店のWEBと
パッケージのリブランディングプロジェクト

ものづくり開発推進事業補助金

1) 目的

札幌市の様々な産業をけん引する「重点分野」及び、札幌市産業全体の底上げが期待される「ものづくり分野」及び「介護支援関連分野」においてさっぽろ連携中枢都市圏※（以下、「圏域市町村」という。）内の中小企業者等が行う新製品・新技術開発（既製品の改良を含む）の取組を支援することによって、圏域市町村の経済の活性化を図っていくことを目的としています。

※「さっぽろ連携中枢都市圏」とは、札幌市及び近郊11市町村（小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町）のことをいいます。

2) 補助対象者

以下の要件をすべて満たす中小企業者・組合等

- (1) 圏域市町村内に本社を有する企業であること
- (2) 設立後1年以上経過し、事業を継続して実施する見通しがあること
- (3) 事業を実施するための経営資源、人材等を有していること

3) 補助対象事業

以下の分野における新製品・新技術開発（既製品の改良を含む）に関する取組

- (1) 食関連分野 (2) 健康福祉・医療関連分野 (3) 製造関連分野 (4) IT関連分野 (5) 介護支援関連分野

4) 補助金額

補助対象経費の1/2以内、上限額500万円

※介護支援関連分野、バリアフリー等に資する開発は、補助対象経費の2/3以内

5) 補助件数

6件

（令和3年度採択案件）

事業者	プロジェクト内容
有限会社エイチ・ビー・エヌ	北海道の企業と北海道の就活生を応援する就職サイト
株式会社さくらコミュニティーサービス	AIケアプラン・介護記録ソフトCareViewerとIoT用汎用機器とのデータ連携機能についての開発
太宝電子株式会社	医療機器分野における事業拡大を目指した医療被曝線量計の改良
株式会社南華園	コロナ禍で苦しむ顧客支援と食品ロスの削減のための地産地消・高級レトルトカレーの新商品開発と製造方法の確立
株式会社ネクスウェル	認知機能進行を抑える個人に最適なアプローチ方法のシステム化
メディカルフォトンクス株式会社	高精度非侵襲血中にごり測定器の開発

6) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

- 旅費※¹ ■報償費 ■原材料・消耗品費 ■人件費※² ■通信・運搬費 ■機器リース料
 ■機器購入費※³ ■施設及び設備等賃借料 ■外注費（調査・分析・加工・共同研究費等）
 ■その他本事業の遂行に必要と認められる経費

※¹ 旅費については国内旅費に限る

※² 人件費については補助対象経費総額の1/2以内かつ500万円を限度とする（ただし、IT関連分野のみ2/3以内かつ650万円を限度とする）

※³ 機器購入費については補助対象経費総額の2/3以内かつ650万円を限度とする

7) 募集期間

令和3年4月5日～令和3年5月14日

8) 申請の受付・問い合わせ

公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団） クラスター事業部
 〒001-0021 札幌市北区北21条西12丁目 北海道大学構内 コラボほっかいどう
 TEL:011-708-6526
 URL: <http://www.noastec.jp>



※令和4年度事業詳細は、市ホームページなどで公開する公募要領等をご確認ください。

AIケアプラン・介護記録ソフト CareViewerとIoT等汎用機器と のデータ連携機能についての開発

介護事業所の生産性向上に向けて

介護事業所は慢性的な人手不足に苦しんでおり、さらにコロナ禍によりこれまでにない対応にかかる多大な経費や時間が発生し、従来以上にコスト削減や生産性向上へのニーズが高まっている。加えて、現状において介護現場へ向け開発・提供されている介護記録ソフトウェアやバイタル測定機器などは他社製品とのデータ連携ができず、別々のソフトウェアに対し同じ情報を登録する必要が生まれるなど、煩雑な事務が生じている。

株式会社さくらコミュニティサービスは、札幌市を中心に介護サービス事業や、人材の派遣・教育事業などを行っている。同社は介護事業所でありながらソフトウェアの自社開発体制を有しており、本事業において自社製品であるAIケアプラン・介護記録ソフトCareViewerにデータ連携機能を開発することで、上記のような課題の解決に取り組んだ。同ソフトがIoT等汎用機器とデータ連携することによって、現場の負担を大きく削減することができる。

より質の高いケアの実践を目指す

近年、厚生労働省の主導によりエビデンスに基づくケアの実践が推進され、その一環として2021年より国に利用者の状態をデータで提出することで事業所に報酬が入る仕組み(通称:LIFE)が導入された。CareViewerは介護ソフトとしてLIFEと連携できる記録ソフトであり、導入により現場の生産性が向上するだけでなく介護ビッグデータの利活用ができ、ひいてはより質の高いケアの実践につながると考えられる。

代表の中元さんは「介護業界のイメージを変えるためにも、ICTやITの導入に積極的に取り組んでいる」と話す。新たなCareViewerはプラットフォームとして応用範囲が広がっていくだろう。複数のソフトウェアとデータ連携することで、利用者の情報をリアルタイムで家族に伝えられるなど、コミュニケーションの質の向上も期待できる。現場からは「もう紙には戻れない」と喜びの声があがった。今後は訪問や通所サービスの現場での活用も視野に入れ、更なる改善に取り組む。



AIケアプラン・介護記録ソフトCareViewerに
入力する様子



介護職員にヒアリングを行うソフト開発担当者

より質の高いケアの実践のため、
更なる工夫を続けていく



代表取締役兼CEO
中元 秀昭

介護を憧れの仕事に

新たにオープンプラットフォーム介護記録ソフトへと高度化したCareViewerが、自社だけでなく多くの事業所の生産性を向上させ、利用者のケアの質を高めることができるよう、現場からの声をいただき更なる改良を続けます。

株式会社 さくらコミュニティサービス

新しい健康的な価値を世界へ

「高齢者生活支援」「介護人材の養成」「就業サポート」のほか「グローバル人材支援」「ITソリューション開発」「子育て支援」の事業を展開。

設 立 平成14年9月

従業員数 307名

代 表 者 中元 秀昭



札幌市北区北40条西4丁目2番7号

TEL 011-716-3987
FAX 011-708-8295
<https://sakura-cs.com>

太宝電子 株式会社

人々と共にいきいきと”感動のある未来へ”

半導体・電子部品の販売および技術開発・製造を通じて、お客様とエレクトロニクス業界に貢献する。

設立 昭和32年6月

従業員数 7名

代表者 紫藤 正行



札幌市中央区南2条西12丁目323番地18

TEL 011-271-3817

FAX 011-251-6903

<https://daikoku-web.com/content/densi/>



技術部長 五十嵐 俊之(左) 課長代理 寺崎 和也(右)

人々の信頼に応える製品を

今回の事業では補助対象経費の範囲が広く、大変ありがたかったです。単年では商品化まで持っていくことが難しかったですが、新製品を早期に市場に出すことができるよう関係各所と足並みを揃えて取り組んでいます。

医療機器分野における事業拡大を目指した医療被曝線量計の改良

医療被曝線量計「MIDSOF」の更なる改良を

電子部品や半導体および自動車部品の販売、電子機器の設計試作及び量産製造ソフトウェアの開発など、エレクトロニクスに関する業務を幅広く行う太宝電子株式会社。特に医療機器分野においては、病院ベッドサイドTV用のリユース式ICカセットタイマーやベッドサイド足元灯など、入院時には誰もが使用するような身近な製品も取り扱っている。

同社は、マイクロコンピューターや電子デバイスを組み込んだ電子機器の設計、製造を得意とする。これまで北海道大学との共同研究事業などにも積極的に参画し、共同開発プロジェクトで製品化した医療被曝線量計「MIDSOF」では、開発設計や機器製造を担った。同社がそれらを発展させるかたちで取り組んだのがMIDSOFの更なる改良だ。MIDSOFはX線透視下で体内にカテーテルを投入して疾患を治療する術式「IVR治療」中に患者の皮膚被曝線量を計測することができる数少ない製品であり、複数箇所を同時測定できる性能が望まれていた。

他分野への技術応用も視野に入れる

近年は心筋梗塞、脳梗塞などの症例が増加し、血管内カテーテル治療(IVR治療)も多く行われている。これまで複数箇所の線量を同時に測定するためには、複数台のMIDSOFを所有する必要がありコスト面で問題となっていた。

同社の取り組みにより、MIDSOFは4点での同時計測が可能となった。開発においては、特に小型化と低廉化に苦心したという。高い性能を保ちながらもシンプルな構成にすることで部品数を少なくし、小型化することに成功した。また、他社製のパーツを組み込むことでコストダウンを図った。現在はプロトタイプが完成し、今後は市場での信頼性を高めるため厳格な性能評価や信頼性評価を約半年間にわたり実施する。

MIDSOFは医療機器として開発したが、ニーズに応じて他分野への応用も視野に入れる。代表の紫藤さんは特に環境分野への応用に意欲的だ。「環境問題に積極的に取り組むことは、未来への責任を果たすことだと考えています」と力強く話す。

医療被曝線量計「MIDSOF」。
試行錯誤を重ね、小型化に成功



MIDSOF内部の構造



同時に4点での皮膚被曝線量計測が可能となった

小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業補助金

1) 目的

さっぽろ連携中枢都市圏※（以下、「圏域市町村」という。）内の小規模企業が行う実用化・事業化の可能性が高い新製品・新技術開発や開発の前段階の取組（試験、試作、調査等）、後段階の取組（販路開拓・拡大）を支援することによって、小規模企業の付加価値向上を促進するとともに、ものづくり産業の振興を図ることを目的としています。

※「さっぽろ連携中枢都市圏」とは、札幌市及び近郊11市町村（小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町）のことをいいます。

2) 補助対象者

以下の要件をすべて満たす小規模企業者

- (1) 圏域市町村内に本社を有する企業
- (2) 設立後1年以上経過し、事業を継続して実施する見通しがあること
- (3) 事業を実施するための経営資源、人材等を有していること
- (4) 直近2か年連続で当該事業の補助金の交付を受けていないこと

【小規模企業とは】

業 種	常時使用する従業員
① 製造業、建設業、運輸業、 その他の業種（②を除く）	20人以下
② 卸売業、サービス業、小売業	5人以下

3) 補助対象事業

「機械・金属」、「環境・エネルギー」、「健康福祉・医療」、「IT」などの“ものづくり”に関する以下のいずれかの取り組み
 ■開発の前段階の取組（試験、試作、調査等） ■新製品・新技術開発の取組 ■開発の後段階の取組（販路開拓・拡大）

4) 補助金額

補助対象経費の2/3以内、上限額200万円

5) 補助件数

12件

（令和3年度採択案件）

事業者	プロジェクト内容
株式会社アイ・スリー	コロナ時代及びアフターコロナに対応した、非接触型の店舗オーダーシステム開発
有限会社アナビス	PWMコントロールを利用した、演者が快適な送風式着ぐるみの開発
株式会社アフォーダンス	中小製造業向け見積支援システムの販路開拓
R-e株式会社	介護用オリジナルガウンの普及啓発
ESI株式会社	除菌作業をより便利に！世界初の次亜塩素酸水溶液専用噴射ガン
株式会社Will-E	寒冷地EV用リザーブバッテリーシステムの開発
エコアース株式会社	感染防止対策用防災ワンタッチテントの開発・販売
株式会社白石ゴム製作所	駐車場での「車両誤発進対策安全車止め」の製品化及び販路拡大事業
シーダースコミュニケーション株式会社	地域及び事業者の多種多様な情報を集約することで実現する、地域訪問者や住民が共用できるITシステムの販路開拓
株式会社ビ・アール	生コンクリート打設前のマーキング装置「Marking Pro」の量産モデル開発
ボーダレス・ビジョン株式会社	「Kizuna Web-ICU」、「Kizuna Web-ANGIO」遠隔支援システムの販路拡大
株式会社みどり工学研究所	養殖現場、施設農業現場における簡単設置、高耐久性IoT機器の開発

6) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

- 人件費※1 ■旅費※2 ■原材料・消耗品費 ■通信・運搬費 ■機器リース料 ■機器購入費※3
 ■施設及び設備等賃借料 ■外注費（調査・分析・加工等） ■出張費
 ■その他本事業の遂行に必要なと認められる経費

※1 人件費については補助対象経費総額の1/2以内かつ150万円を限度とする

※2 旅費については国内旅費に限る

※3 機器購入費については補助対象経費総額の2/3以内かつ200万円を限度とする

7) 募集期間

令和3年4月21日～5月28日

8) 申請の受付・問い合わせ

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 販路拡大支援部 ものづくりチーム
 〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1-1 札幌市産業振興センター
 TEL:011-820-2062 URL:<http://www.sec.or.jp/other/2009.html>



※令和4年度事業詳細は、市ホームページなどで公開する公募要領等をご確認ください。

有限会社 アナビス

企画・デザインから制作までを トータルサポート

デザインを通じて北海道の力になることを目指し、
各種グラフィックデザインや広告、商品開発、着ぐるみの企画制作など幅広く手がける。

設 立 昭和53年11月

従業員数 4名

代 表 者 篠原 宏平



札幌市東区苗穂町3丁目2-31

TEL 011-751-1770

FAX 011-751-1771

<http://www.onyx.dti.ne.jp/anavis/index.html>



製作統括責任者
澁谷 聡子

人に優しい着ぐるみを

着ぐるみは一体一体デザインが異なるオーダーメイド製品です。様々な課題に直面しますが都度ベストを尽くしています。デザイン性を高めお客様の希望に応えるだけでなく、着用者が快適に着用できるよう改良を続けたいです。

小型の
送風ファンユニット



PWMコントロールを利用した、 演者が快適な送風式着ぐるみの開発

着用者のため送風式着ぐるみの更なる改良を

各自治体を中心として各種PR・ad媒体のデザインを手がける有限会社アナビス。印刷物や施設展示等のグラフィックデザイン、模型・キャラクター・着ぐるみ等3D造形物のデザイン及び制作を行う。

2015年には、現在全国的に主流になりつつある「送風式着ぐるみ」の受注体制を整備。送風式着ぐるみとは、送風ファンとバッテリーで外気を着ぐるみ内部に送風してふくらませるタイプの着ぐるみだ。コンパクトに折り畳める点、着ぐるみ内部の空間が広く着用者への負担が少ない点などから需要が高い。

しかし制作を重ねる中で、操作ミスによる故障や細かなデザインが再現しにくいなど、送風式着ぐるみ特有の課題が見えてきた。そこで同社は、着用者がより安全で快適に着ぐるみを着用できるようPWMコントロールという送風ファンの回転スピードを変えられる電力制御方式を採用し、着ぐるみの形にあわせて風量調整ができる新たな送風式着ぐるみの開発に取り組んだ。

メッセージをわかりやすく前向きに伝える

PWMコントロールシステムは、北海道立総合研究機構の工業試験場の協力のもと機器の調整を行った。重大な事故を防ぐため安全対策には細心の注意を払った。

同システムの導入により風量が従来の約1.5倍に増し、着ぐるみ全体を持ち上げる力が強まり形状の安定性が増した。胴体の沈み込みがなくなり重量負担が減ったことで、操作性も向上した。加えて、従来はビニール素材にメッシュ生地で作られていた着ぐるみの視界部分を、プラスチック球面のスモーク塗装に変更。着用者の視界がクリアになり、より安全で快適な着用が可能となった。

想いがこめられた着ぐるみは、自治体や企業からのメッセージをわかりやすく前向きに伝えてくれる。澁谷さんは「PWM仕様は今後のスタンダードにしていきたい。バルーンタイプはディテールを表現しにくいという難点もある。バルーンとウレタンのハイブリッド型を開発し、さらに良質な着ぐるみを制作したい」と目を輝かせた。



着ぐるみ内部からの視界



同社が手がけた着ぐるみの一部

纏う鞆～ユニバーサルデザインを取り入れた男性向けシリーズの開発～

軽く柔らかいエゾシカ革を身に纏うよろこび

エゾシカは近年の急増により自然環境だけでなく、農作物や交通事故などによる生活への影響が心配されている。24Kは素材としてエゾシカ革を活用することで、持続可能な自然との関係性を提案する。エゾシカ革は流通経路が殆どなく、安定した供給を確保できないという課題があるが、軽くて柔らかく肌ざわりが良い魅力ある素材だ。

エゾシカ革の製品は特に男性から人気が高く、24Kでは以前よりメンズラインの製作を構想していた。鞆をメイン製品とした新ブランドを開発する中で、杖をついている高齢者は鞆を持ちにくいということが気にかかった。そんな時、高瀬さんの父が愛用している釣り用のアウトドアベストがヒントとなった。ポケットが多く機能的なベストは、鞆の代わりとして身に纏うことができる。エゾシカ革は保温性と通気性が高いため、オールシーズン楽しめるアイテムだ。日常にしっかりとなじむ、シンプルで使いやすいデザインに仕上がった。

貝澤珠美氏とのコラボブランド「ka e ka」

新ブランド「ka e ka (カエカ)」には、先述したベストの他にポディバッグやサコッシュなどがある。いずれもスタイリッシュで、メンズラインではあるが性別や年齢を問わずファッションに取り入れることができそうだ。

「ka e ka」をより北海道らしいブランドにしたいという高瀬さんの想いから、アイヌ紋様が製品デザインに取り入れられた。紋様のデザインは、アイヌにルーツを持つデザイナーの貝澤珠美氏が手がけた。それがプリントされた生地は、ベストの裏地部分やサコッシュのほぼ全面に使用されている。

高瀬さんは「貝澤氏とコミュニケーションを重ねる中でデザイナーとしても認め合うことができ、非常に意義深い事業となった」と話してくれた。協働によってブランドにますますこの土地らしさが加わったように感じられたという。北海道で生まれた「ka e ka」。それらを身に纏う人々が、この地にまた新たな物語を刻んでいくのだろう。



サロン(エプロン)型サコッシュ
「若い世代も気軽に取り入れられる」



裏地がアイヌ文様のベスト「着心地の良いベストは
オールシーズン活躍する」

白いエゾシカ革
「素材の良さを引き出すデザインを生み出していく」



代表取締役
高瀬 季里子

エゾシカ革 アルチザンデザイナー

純金を意味する「24K」の名には、自然と人が調和する可能性への想いをこめました。「ものづくり」は自然と人間社会をつなぐ架け橋となる営み。革製品の製作を通じて、そんな希望を世界に届けたいと考えています。

株式会社 24K

人と自然との共生のかたちを提案する

使い込むほどに愛着が増す革は“役にたつアート”。オリジナルデザインと技法でかたちを表現し、手づくりの温度を感じるモノを提案。

設立 平成24年2月

従業員数 6名

代表者 高瀬 季里子



札幌市中央区大通西18丁目1-40-307

TEL 011-577-8104

<https://24kirico.com>

環境(エネルギー)技術・製品開発支援事業補助金

1) 目的

環境(エネルギー)分野においてさっぽろ連携中枢都市圏※(以下、「圏域市町村」という。)内の企業等が行う技術・製品開発の取組を支援することにより、環境(エネルギー)関連産業の活性化や市民生活の向上を図っていくことを目的とします。

※「さっぽろ連携中枢都市圏」とは、札幌市及び近郊11市町村(小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町)のことをいいます。

2) 補助対象者

- ・圏域市町村内に本社を有する企業
- ・圏域市町村内企業等を代表とした市町村内外企業や大学等研究機関等とのコンソーシアム

3) 補助対象事業

環境(エネルギー)分野(省エネルギー、創エネルギー、蓄エネルギー、エネルギーマネジメント及びそれらを組み合わせたもの)における製品・技術・システムの開発及び実証実験の取組

4) 補助金額

補助対象経費の2/3以内、上限額1,000万円

5) 補助件数

2件

(令和3年度採択案件)

事業者	プロジェクト内容
株式会社フレイン・エナジー	LOHCタイプFCレンジエクステンダーの性能向上に資する製品開発
一般社団法人 北海道エコ普及環づくり協会	小型廃食用油・機械油共用給湯ストーブの完成及びシステム販売に向けた実農家での実証・検証

6) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

■旅費※1 ■報償費 ■原材料・消耗品費 ■人件費※2 ■通信・運搬費 ■機器購入費※3
■機器リース料 ■外注費(調査・分析・加工等) ■その他本事業の遂行に必要と認められる経費

※1 旅費については、国内旅費に限る

※2 人件費については補助対象経費総額の1/3以内かつ500万円を限度とする

※3 機器購入費については補助対象経費総額の1/3以内かつ500万円を限度とする

7) 募集期間

令和3年4月12日～5月19日

8) 申請の受付・問い合わせ

公益財団法人北海道科学技術総合振興センター(ノーステック財団) クラスター事業部
〒001-0021 札幌市北区北21条西12丁目 北海道大学構内 コラボほっかいどう
TEL:011-708-6526
URL: <http://www.noastec.jp>



※令和4年度事業詳細は、市ホームページなどで公開する公募要領等をご確認ください。

小型廃食用油・機械油併用給湯ストーブの完成及びシステム販売に向けた実農業での実証・検証

廃油を活用したストーブで冬季生産の向上を

一般社団法人北海道エコ普及環づくり協会は、2020年度実施事業「廃食用油の活用による低イニシャルコスト・環境配慮省エネ施設園芸システムの構築」をもとに、本事業に着手した。6～7年ほど前から、廃油による環境負荷に対し問題意識を持っていた井出さん。同時に、道内の冬季農産物生産量の低さにも頭を悩ませていた。冬は道産の生鮮果実・野菜は店頭に並びにくく、価格も高いのが現状だ。そこで廃油を活用しながら、一般農家が利用できるSDGs型低コストの小型廃油給湯ストーブを開発したいと考えた。

今回完成させたのは「小型廃食用油・機械油併用給湯ストーブ」だ。大きな特長として、食用油と機械油を併用していることと、燃焼させるために電気、つまりバーナーなどを使用しない自然燃焼式であることがあげられる。非常に画期的な計画で、当初は「これでは燃えないのでは」という反応まであったそうだ。協会は調査や実験を重ねて、地道に開発を進めた。

環境に優しい低コスト施設園芸生産システム

開発した小型廃油給湯ストーブは、燃料として廃食用油（植物油）と廃機械油を併用する。両者は発火点が異なるため、機械油の燃焼エネルギーを利用することで廃食用油を発火させる仕組みだ。使用条件が異なる道外や海外での応用も視野に入れ、可能な限りシンプルな構造を心がけた。

完成した現在も課題は残る。例えば、廃油を燃料とするため設置場所周辺が煤っぽく汚れてベタつくという問題がある。小型ストーブを覆うカバーをつけるなど改善策を検討中だ。また、発生する煙突熱をよりスムーズに回収するために、継ぎ目のない専用パーツを組み込む必要があるという。

上述した課題の解決や更なる技術改善に向けて、協会は企業や研究機関と連携しながら研究を続けている。将来的にはゼロカーボンを目指し、引き続き活動を展開していく。井出さんは「補助がなければ本事業の実現は困難でした。今回の成果を今後につなげたい」と笑顔を見せた。



ビニールハウス内にストーブを設置し、さまざまな検証や調査を行う



断熱用もみ殻床づくり。農家との協働で生まれたアイディア

煙突熱による温風送付システムの検証。試行錯誤を繰り返し理想に近づけていく



代表理事
井出 清貴

寒冷地の技術を札幌から

冬の農産物生産量向上を願い、開発した小型廃油給湯ストーブを使用しイチゴを試作しています。真っ白な雪景色の中、ビニールハウス内で色とりどりの花が咲き、農産物が実っている様子を想像し今からわくわくしています。

一般社団法人 北海道エコ普及環づくり協会

環境にやさしい寒冷地農業生産技術を道内外へ

自然と食糧生産に係る諸課題「環境保全型農業システム」について、農業経済の生産性向上など課題解決に向けた活動を国内外で行う。

設 立 平成20年4月

従業員数 1名

代 表 者 井出 清貴

札幌市中央区北4条西16丁目1番地第一ビル

TEL 011-640-3111
FAX 011-640-3114

プロダクトデザイナー派遣事業

1) 目的

新製品開発や新事業展開を目指す意欲のあるさっぽろ連携中枢都市圏*（以下、「圏域市町村」という。）内の中小企業に対して、「製品開発プロデューサー」及びマーケティング、セールス、ブランディング、デザイン、知的財産等の各分野の専門家である「製品開発アドバイザー」により構成される支援チームを派遣し、製品開発におけるプロセスの入口から出口まで一貫した支援を行うことで、圏域市町村内の製造業の競争力及び成長性を高め、札幌市経済の活性化に寄与することを目的としています。

※「さっぽろ連携中枢都市圏」とは、札幌市及び近郊11市町村（小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町）のことをいいます。

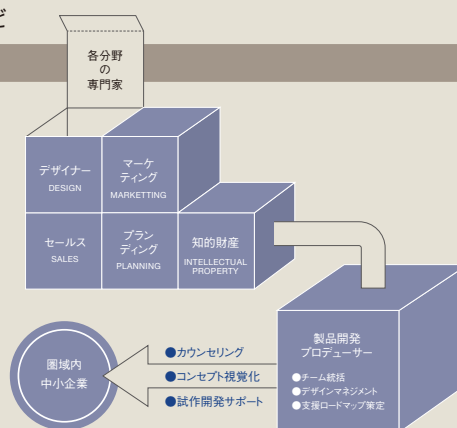
2) 支援対象者

圏域市町村内に本社を有し、製造業等を営む中小企業者で、市が定める要件を満たすもの

- ・具体的な商品アイデア又は試作品を有すること
- ・事業を推進するにあたり、デザイン・試作・営業・販売促進費用等の実費負担が可能であること
- ・完成した製品の新たな市場参入等の成長意欲を有すること など

3) 支援内容

製品開発プロデューサーが具体的な支援計画を策定するとともに、マーケティング、セールス、ブランディング、デザイン、知的財産等の各分野の専門家である製品開発アドバイザーを企業の相談内容に応じて選定し、支援チームを結成して企業の新製品開発、新事業展開の取組を支援します。



4) 支援件数

2件
(令和3年度採択案件)

事業者	プロジェクト内容
竹栄株式会社	スキーウェア開発を活かした春夏アウトドア向けウェア、秋冬made in 北海道ダウン
株式会社辻野商店	子育て世代など健康に気遣う世代をターゲットとした地場産大豆の開発

5) 支援対象経費

- ・専門家チームによる製品開発支援（支援計画策定、専門家派遣8回程度）、試作（一部）・・・無料
- ・デザイン・試作・営業・販売促進費用等の経費・・・・・・・・・・・・・・ 企業負担

6) 募集期間

令和3年5月27日～6月24日

7) 申請の受付・問い合わせ

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 販路拡大支援部 ものづくりチーム
〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1番1号 札幌市産業振興センター
TEL:011-820-2062 FAX:011-815-9321
URL:<http://www.sec.or.jp/other/4734.html>



衣料品卸で培ったノウハウから、 自社ブランドのオリジナル商品を 開発し全国展開を目指す

いち早く変化を捉え独自ブランドを展開

創業以来94年に渡ってアパレル商品の総合卸として信用を築いてきた竹栄株式会社。時代の変化や消費者のトレンドをいち早くつかみ対応することで成長してきた。インターネットへの取り組みも早く、2005年には業界内でもいち早くネット通販に乗り出した。このインターネットの普及により、アパレル業界はメーカー～卸～小売という従来の枠組みが崩れ、群雄割拠の時代となった。

このような背景もあり、2013年、同社は創業者の代でオリジナルブランドとして登録していた「YUK(ユック)」を復活させた。主に子ども向けのスキーウェアや防寒商品を企画・生産し、ネット通販や2021年にオープンした自社の無人店舗などで販売している。

新分野の商品を新しい売り方で市場に挑む

一方、同社では取扱い商品が秋冬ものが多いことから、販売地域も道内と東北・北陸などに偏りが生じていた。年間を通じた安定的な売上げのためにも、春夏もののオリジナル商品を開発したいと考えていた。そんなある日、竹田尚弘社長は新聞記事で本事業のことを知る。すぐに事業に申し込んだ。採択になり派遣されたのは、プロデューサーとアドバイザー。加えて、関係者など6人と社内スタッフ2人との合計9人チームで新プロジェクトがスタートした。初回の2時間に渡る詳細なヒアリングから始まり、自社の強みや市場から見た客観的なポジションなどをざくばらんに話し合った。月1回程度、ミーティングは7回にも渡った。最終的な商品としては、アウトドアのアクティブウェアとして「動ける寝袋」というものになった。これは手袋部分と足部分が出せるようになっていて、首から下が全身くるまれるようなフォルム。屋外での着用を想定し、春から秋へのアウター兼キャンプなどでの寝袋にもなる商品だ。

社内では「つくるところから販売するところまで一連の過程を経験できた」と同社のインターネット事業部の山本大祐さんと営業部の田畑翔也さんは喜ぶ。竹田社長は今後「まずはクラウドファンディングで200着の販売を目指す。中長期的には道内生産できる体制を構築したい」と意気込む。その先には、寒冷地である北海道・札幌のブランド力を活かしたアジア・世界戦略も描いている。



1回2時間近く及び会議の一コマ



オリジナルブランドの発信基地となるよう
2021年11月にオープンした自社ビル1階にある
完全無人の自社ショップ



ラインナップは子ども用と大人用、
それぞれ2サイズの
合計4種類をリリースする



インターネット事業部
子供服・スポーツウェア仕入れ担当 山本 大祐(左)、
代表取締役社長 竹田 尚弘(中央)、
営業部 婦人既成・洋品・ボトム 田畑 翔也(右)

試着した写真を撮影し、クラファンへ

自社開催のファッションショーで本商品のお披露目を考えています。ここでリアルな使用感の写真を撮影し、クラウドファンディングへとつなげていく予定です。

竹栄 株式会社

アパレル商品全般を扱う 老舗の総合卸売会社

北海道や東北地区の大手量販店・専門店などを取引先にアパレル商品の総合卸売業。商品は婦人服をメインに紳士服・子供服・スポーツウェアなど、幅広く取扱う。

設 立 昭和3年3月

従業員数 45名

代 表 者 竹田 尚弘

札幌市中央区北3条西12丁目2-3

TEL 011-281-3121

FAX 011-281-4114

<http://www.yuk-sports.jp/index.html>



製造業IoT導入ファーストステップ補助金

1) 目的

試験的なIoTシステム導入によって、自社課題の解決に取り組むさっぽろ連携中枢都市圏※（以下、「圏域市町村」という。）内中小製造業者に対して、当該取組に係る経費を補助し、その他中小製造業者のモデルとなる取組事例を創出することで、中小製造業におけるIoT導入を促進し、生産性の向上ひいては競争力強化に寄与することを目的としています。

※「さっぽろ連携中枢都市圏」とは、札幌市及び近郊11市町村（小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町）のことをいいます。

2) 補助対象者

圏域市町村内に本社及び工場を有する中小製造業者

3) 補助対象事業

圏域市町村内の工場にIoTシステムを導入し、製造現場等の課題解決や改善を行い、自社の生産性向上や競争力強化を図る取組の中で、圏域市町村内の中小製造業へ波及が期待できるもの。

ただし、取組内容（企業名、補助金額、取組経過・結果など）の公表が可能であること（企業秘密部分を除く）。

4) 補助金額

補助対象経費の3/4以内、上限額60万円

5) 補助件数

2件

（令和3年度採択案件）

事業者	プロジェクト内容
株式会社コスモジャパン	クラウドを利用した生産管理システムの導入
寿機械株式会社	切削工具折れ検知システム

6) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

■機器等導入費 ■通信費 ■外注費 ■その他の経費

7) 募集期間

1次募集 令和3年5月18日～7月30日

2次募集 令和3年9月13日～10月12日

7) 申請の受付・問い合わせ

札幌市経済観光局産業振興部地域産業振興課

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所本庁舎15階北側

TEL:011-211-2392

URL:<http://www.city.sapporo.jp/keizai/seizo/shien/iot-small-start.html>



※令和4年度事業詳細は、市ホームページなどで公開する公募要領等をご確認ください。

クラウドを利用した 生産管理システムの導入

人材不足の今、書類の管理に限界を感じる

株式会社コスモジャパンは、平成3年創業以来「北海道をもっとおいしく」をテーマに、唐揚げや焼き鳥、コロッケ、ハンバーグ等の惣菜品の製造や、北海道の魅力ある素材を使った製品化開発を行っている。惣菜の製造には、多くの働き手が必要だ。同社は、高齢者や外国人の雇用によって人手は維持できているが、肝心の製造管理者が育たず、管理面での不安が続いていた。

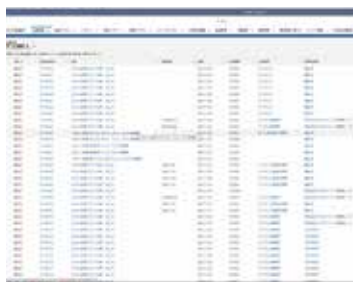
また、食品製造においてHACCP(ハサップ)管理が義務化され、より高度な管理が求められている。製造管理人材不足の中で、現在の書類による管理には限界を感じていた。また、製造記録表をもとに生産性や歩留まりの計算を行うが、全ての生産が終了しなければ集計できないことや、そもそもの記入ミスや記入漏れの発生も大きな課題となっていた。そこで今回、製造業IoT導入ファーストステップ補助金を利用し、クラウドを利用した生産管理システムの導入をすることに決めた。

システム導入によってリアルタイムで集計

同社で導入したのは生産管理システム「UM進捗工程」だ。生産機器から自動でデータ取得できる機能がついており、人手による入力と機器入力をミックスさせることで、精度の高いデータが取得できるようになる。それにより、投入原料や生産量、時間、生産者、加熱温度などが収集でき、リアルタイムで時間当たりの生産性や商品別の歩留まりの把握ができるようになる。さらにクラウド管理のため、場所問わずデータへのアクセスが可能になり、一部の管理業務はテレワークでもできるようになる。データ記入漏れやミスの減少はもちろん、労働力不足の解消、残業の削減、商品ロスの低減、アフターコロナの働き方改革が可能になるだろう。現在、システム導入は行われたが、運用未実施。というのも高齢者や外国人の従業員が使いやすいよう、システムをブラッシュアップしているためだ。実際に使用するようになったら、先進的なシステム運用が可能になると考えている。



補助金を利用して導入した機器



品目別に計画数量等が確認できるシステム画面



従業員がタブレット端末で操作しているところ



代表取締役
小林 惣

新しい働き方の実現&業務の 効率化を目指す

製造管理人材不足によって、書類等での管理に限界を感じていました。今回、補助金制度を利用し生産管理システムの導入ができたことで、リアルタイム集計・データ入力ミスの減少・一部の管理業務がテレワークでも可能に。また、アフターコロナの働き方改革に一歩先に手を打つことができたと思っています。

株式会社 コスモジャパン

「おいしい」その先の笑顔のために

道内量販店やホテル、専門店を中心に細かなニーズに対応するため、少量多品種にこだわった畜肉系加工品の製造を行っている。

設 立 平成3年3月

従業員数 70名

代 表 者 小林 惣



小樽市銭函5丁目53-4

TEL 0133-72-8131

FAX 0133-75-9211

URL: <http://www.pioneer-j.co.jp/group/cosmojapan/>

三晃化学 株式会社

支えたい、伝えたい、北の産業

農業、土木、産業資材の販売、製造、開発を行う。商品開発のほか海外からの輸出入を行うなど、新たな産業への挑戦も進める。

設 立 昭和31年5月
従業員数 26名・パート22名
代 表 者 渡辺 庸介



札幌市中央区南1条東5丁目1-17

TEL 011-221-5221
FAX 011-241-6830
<https://www.sankou1.com>



代表取締役社長
渡辺 庸介

生産性向上に向けた1歩を

ものづくりに対しては受け身にならず「積極性と責任感」を持って取り組んでいます。これまで曖昧になっていた現場の作業効率をデータとして「見える化」することで課題を抽出し、ひとつひとつ解決していきたいです。

縫製作業記録のIoT導入による 作業効率の見える化

日々の記録が重要なデータの蓄積に

1956年に創業した三晃化学株式会社の歴史は、炭鉱用風管をシートで製造する事業から始まった。以来、北海道の産業構造の変化に合わせて、農業資材、産業資材のシートやネットの製造を担っている。

同社工場では現在パート従業員20名が3チームに分かれて、縫製・裁断作業を行っている。製品ごとの製造時間の記録は、パートリーダーが業務終了後にまとめて手作業で行っていた。そのため個人が作業を中断した場合などは把握できず、正確な作業時間の記録ができていない状況だった。データの正確性の担保や、生産性向上に向けて利活用可能なデータの蓄積ができず大きな課題となっていた。

こうした状況を改善すべく、導入したのが「kintoneによるタブレット入力システム開発」だ。日常的には作業記録および製造時間記録に用い、長期的には受注前に算出した製造時間と実績の差異を検討により、潜在的な赤字製品の検証などに役立てることが可能となる。

より働きやすい現場づくりに取り組む

導入後はパート従業員1人1人が、貸与されたタブレットで製品ごとの作業記録をつける。「開始」「中断」「再開」「終了」をタップして、作業状況を記録していくシンプルな操作だ。導入当初はやや混乱もあったが、1年近く運用を続ける中で日常業務に馴染んだ。パートリーダーは記録のための残業や、手書き作業による負担がなくなった。現場からのフィードバックをもとに、既に改良版の開発に向けて動き始めているという。より正確なデータを記録できるよう検証中だ。「日々の正確な記録が、当社の事業を詳細に分析するためのデータとなります。IoT導入を進めるにあたって、普段とは違うかたちで従業員とコミュニケーションが取れ、現場をさらに深く知ることができました」と、渡辺さん。同社のパート従業員は地域の主婦がほとんどで、20年以上上勤務するベテランも活躍している。「彼女たちに長く働いていただける環境をさらに整備したい」と語った。

1人に1台貸与されるタブレット。
作業状況を記録していく



瞬く間に縫製されていく農業資材用ネット



農業資材用シートの大きさは、
数人がかりで広げる必要があるほど

製造業生産工程カイゼン補助金

1) 目的

製造現場で抱える課題を分析し、その課題を解決するために策定した計画に基づき、本格的なIoTシステムまたはロボット等の自動化装置を導入して自社課題の解決に取り組むさっぽろ連携中枢都市圏※（以下、「圏域市町村」という。）内の中小製造業者に対して、当該取組に係る経費を補助し、生産性の向上ひいては競争力強化に寄与することを目的とする。

※「さっぽろ連携中枢都市圏」とは、札幌市及び近郊11市町村（小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町）のことをいいます。

2) 補助対象者

圏域市町村内に本社及び工場を有する中小製造業者

3) 補助対象事業

製造現場で抱える課題を分析し、その課題を解決するために策定した計画に基づき、圏域市町村内の工場にIoTシステムまたはロボット等の自動化装置を導入して製造現場等の課題を解決し生産性向上を図る事業。

ただし、取組内容（企業名、補助金額、取組経過・結果など）の公表が可能であること（企業秘密部分を除く）。

4) 補助金額

補助対象経費の1/2以内、上限額150万円

5) 補助件数

3件

（令和3年度採択案件）

事業者	プロジェクト内容
池田食品株式会社	段ボールへの自動印字による在庫管理工程の改善
株式会社岡田建具製作所	生産管理システム（IoT）導入による生産効率化推進
寿機械株式会社	IoT導入工程改善プロジェクト

6) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

■機器等導入費 ■通信費 ■外注費 ■その他の経費

7) 募集期間

1次募集 令和3年5月18日～7月30日

2次募集 令和3年9月13日～10月12日

8) 申請の受付・問い合わせ

札幌市経済観光局産業振興部地域産業振興課

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所本庁舎15階北側

TEL:011-211-2392

URL:<http://www.city.sapporo.jp/keizai/seizo/shien/seisankouteikaizen.html>



池田食品 株式会社

北海道に生きる地元企業として、 たゆまぬ努力を

老舗の豆菓子・ボーロ菓子のメーカーとして、北海道内を中心に、本州・海外への卸販売を行う。直営店舗による直販にも力を注ぐ。

設 立 昭和23年7月

従業員数 45名

代 表 者 池田 光司



札幌市白石区中央1条3丁目32

TEL 011-811-2211

FAX 011-811-2214

<https://ikedac.co.jp>



品質保証室 室長
池田 浩輔

お客様への感謝をこめて

これからも現場の声を聞き、様々な技術を取り入れながら生産性を上げていきたいです。卸販売部門と小売部門ともにさらに経験値を積み、新旧のお客様に喜んでいただけるよう商品開発にもますます力を入れていきます。

段ボールへの自動印字による 在庫管理工程の改善

素早さと正確さが求められる在庫管理

伝統的な菓子製造業を営みながらも、常に新たな挑戦を続ける池田食品株式会社。同社の販売部門は、卸販売部門と小売部門に大別される。卸販売部門は道内主要スーパーで高いシェアをもち、本州・海外へと販路拡大している。自社直営店舗を運営する小売部門では少量多品種を強みとし、売れ筋を予測しながら正確な在庫管理を行うことが求められている。

同社が今回の事業で取り組んだのは、段ボールへの自動印字による在庫管理工程の改善だ。常時200種類以上のアイテムを取り扱う同社では、お客様のニーズに合わせてすぐに商品を納品できるよう、製造工程から在庫管理まで効率的な体制を構築する必要がある。受注から出荷まではおよそ0.5日。お客様のもとに商品をお届けするために必要不可欠な資材は、常に多めに在庫しておく必要があり管理には気を遣う。商品自体の質の向上により心を向けられるように、まずは資材管理の効率化に着手した。

たくさんのお客様に恩返しをするために

本事業によりインクジェットプリンターGRAPHICA3000を導入することで、1日に2時間を要するラベル貼付時間及び、作業による人為的なミスの削減を図ることができる。また専用段ボールの種類が削減されるため、在庫スペースも削減となる。空いたスペースは商品の在庫置き場と出荷作業場として活用する予定だ。在庫商品数の増加により出荷可能数も増え、販路拡大にもつながるだろう。

現在は、同機器の本格稼働に向け微調整を行っている。梱包と同一のラインで段ボール側面に商品名や商品名のほかバーコードを印字しているが、これをさらに活用することで、リアルタイムでの正確な在庫確認やロット管理、トラブルの早期発見などが可能となる。

「本事業は前に進みたい企業の背中を押してくれる」と池田さん。「コロナ禍を生き抜いていられるのは、地元のお客様に愛していただいたからこそ。商品開発にますます力を入れて恩返ししていきたい」と語った。

専用のラインに設置された
資材段ボール



商品名や数量、社名などのほかバーコードも
印字されている



印字内容を設定する画面。
段ボールを挟み込むようにして側面に印字する

IoT導入工程改善プロジェクト

中小企業だからこそ現場を変えるIoTを

製鉄用精密部品などを製造する寿機械株式会社。生産性向上に向け新技術を活用したいという想いはあったが、何から手をつけるべきかわからなかったという。工場長補佐の窪田さんは「IoT」は自社とは無縁のものという漠然とした意識があったと話す。しかし、札幌市や一般財団法人さっぽろ産業振興財団、ITコーディネーターの赤羽氏などから情報を集める中で「大企業だけでなく、中小企業だからこそIoTが役立つのではないか」と考えが変わっていった。

同社では受発注はエクセルで、製造に関する工程は「加工指示書」で管理している。各作業者は工程時間を手書きで記入していた。実績集計の際も手作業で入力しており、情報管理にコストがかかっていた。また、切羽詰まった現場ではコミュニケーションがとりにくい場面もあり、作業の進捗を共有しにくいという課題もあった。こうした課題の解決を目指して製造現場におけるIoTシステムの導入に至った。

現場の課題を解決するためのシステムづくり

いざ導入が決まると、解決すべき課題の多さに驚いた。窪田さんは「現場が効率よく動けるよう『うちの現場』に合うものをつくってほしい」という星川社長の言葉を思い出し、何度も現場に立ち返って課題を絞り込んだ。

開発に際しては、地元企業を盛り上げたいという想いから市内の三条印刷株式会社とタッグを組んだ。既存システムの購入ではなく、自社の状況に合わせカスタマイズする方法をとった。導入された「受発注工程管理システム」により迅速かつ正確な情報管理が可能となり、工場中央に据えられた大型モニターで作業の進捗がひと目でわかるようになった。操作端末は操作しやすく安価であることからスマートフォンを採用し、操作方法もQRコードを読み込むだけで可能な限りシンプルにした。

コンパクトな現場でこそIoT導入による成果を実感しやすい。窪田さんは工程管理を改善できたことで、「必要なところにマンパワーをかけられるのが嬉しいです」と笑った。



機材用QRコードを読み込むことで、作業時間や内容を記録することができる



工場の中心に設置された大型モニター。作業の進捗が一目瞭然だ

1人1台スマートフォンが貸与され、使用する工作機械の近くに常備している。



製造部 工場長補佐
窪田 明典

現場の課題に真摯に向き合う

自分自身もデジタルへの苦手意識がありましたが、本事業に関わり「面倒で難しいもの」というイメージから「自分たちを仕事に集中させてくれるもの」と意識が変わりました。食わず嫌いだっただなと思っています。

寿機械 株式会社

全ての“ものづくり”に対して 誠実であること

製鉄用精密部品や冷間プレス用部品の製造を行う。オンリーワン企業としての誇りを持ち、1件1件の受注に対して真摯に向き合っている。

設 立 昭和51年10月

従業員数 19名

代 表 者 星川 敏夫

札幌市東区東苗穂3条3丁目1番29号

TEL 011-781-3271

FAX 011-781-3274

ハンズオン型食品開発補助金

1) 目的

北海道の農水畜産資源の高付加価値化を促進するとともに、食関連産業の振興及び北海道経済の活性化を図ることを目的としています。

2) 補助対象者

- ・札幌市内に本社(本所)を有する食関連事業者(中小企業又は個人事業主)
- ・北海道内に本社を有し、かつ札幌市内に支店等を有する食関連事業者(中小企業又は個人事業主)

3) 補助対象事業

北海道の農畜水産物を活用し、全国への商業流通^{※1}を目的に明確かつ具体的な販路^{※2}設定及び、事業完了後の販路拡大戦略を踏まえ、北海道内で製造・開発した加工食品に対する取組

なお、採択事業者には、アドバイザーを派遣し、商品開発過程において具体的なアドバイスをを行います。

※1 自社店舗や自社系列の店舗、自社EC以外で、小売・卸など、持続的に国内に広く流通することをいう。

※2 自社店舗・自社EC以外で、販路拡大につながる販売先のことをいう。

4) 補助金額

・補助区分

① 新商品開発(自社の既存商品に類さない新たな商品の開発)

② 既存商品のシリーズ・姉妹品の開発、プライベートブランド商品等の開発又は改良等

・補助金額の上限:①250万円 ②100万円

・補助率:補助対象経費の2分の1

5) 補助件数

7件

(令和3年度採択案件)

事業者	プロジェクト内容
株式会社マルワ製麺	ひでちゃん小麦®はるゆたか生パスタの開発
株式会社ノースフリート	北海道産野菜を使用した野菜茶の姉妹品の開発
株式会社肉の山本	北海道産豚肉を使用した豚丼の具セットの流通商品化
株式会社GARAKU RETAIL	スパイスで世界とファミリーを元気にする商品開発
北海道マーケティング総研株式会社	札幌産菊芋を使用した健康焼酎の開発
株式会社わらく堂	ストロベリーハート〜尊重と愛情を全世界へ〜
GAGNON株式会社	道産食材とカナダのメープルを融合した生姜焼きのたれ開発

6) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

■原材料・消耗品費 ■報償費 ■運搬費 ■機器リース費 ■機器購入費 ■委託費
■旅費・交通費 ■モニター調査費 ■その他の経費

7) 募集期間

令和3年(2021年)4月9日～令和3年(2021年)5月31日

8) 申請の受付・問い合わせ

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 販路拡大支援部
〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1番1号
TEL:011-820-2062 FAX:011-815-9321
URL:<https://sec.or.jp/hanro-kakudai/subsidy/develop/>



※令和4年度事業詳細は、市ホームページなどで公開する公募要領等をご確認ください。

北海道産野菜を使用した 野菜茶の姉妹品の開発

北海道産ペットフード製造から食品製造と開発へ

須藤社長は、両親が経営していた輸入ペットフードの代理店に入り、販路を全国、海外へ広げるため2013年に北海道の素材を使ったペットフードの製造販売業を設立。エゾシカ肉、ほっけ、鮭のほか、北海道産野菜を使ったペットフードを製造していく中で、食を通して人にも喜んでもらえるような、オリジナルの食品を作りたいと思い、食品事業部を新設した。

ペットフード製造で懇意にしていた、野菜の卸業者の方と情報交換を行う中で、菊芋(きくいも)に着目。春と秋にしか収穫できない菊芋を、通年で食せる食品に出来ないかと開発を進め、試行錯誤の末、2018年に菊芋の野菜茶が完成した。その後、ビーツやあずき等北海道産の野菜を使い、2020年野菜茶をシリーズ化して販売。現在は8種類の野菜茶を取り扱っている。

北海道産の野菜茶を手軽に楽しんで欲しい

野菜茶シリーズは、指定農家の厳選した野菜を使用し、ターゲットとなる女性向けに感度の高いデザインを取り入れ、プチギフトとしての需要も見込み箱入りやトライアルセット(3包入)等のラインナップを揃えたが、思うように販路を広げる事が出来なかった。

北海道産の野菜茶をもっと手軽に楽しんで欲しいという思いから、販路拡大の為にプライベートブランドやOEM商品の開発を模索していたところ、アドバイザー派遣があるハンスオン型食品開発補助金に申請。アドバイザーとなった株式会社もへじはプライベートブランド商品を数多く販売している事から、販売ターゲットから価格設定やコスト等、OEM事業の参考になる助言をしてくれた。結果、バラ売りが可能な個包装パッケージや販売価格を抑えるための5包パックなどの改良に成功。催事でテスト販売したところ、今回開発した商品が圧倒的に注目を集め、手応えを感じている。



こだわりの北海道産野菜を使用 *写真はごぼう



販売価格を抑えるよう個包装、5包入りを開発



北海道産野菜の素材の味を生かし、四季を問わずお手頃に飲みやすいお茶を製造販売



代表取締役
須藤 駿介

北海道産野菜茶 Fu-Ka~ふうか~

プライベートブランドの野菜茶シリーズの販売拡大のため改良商品を開発したかった。関東、関西の小売店や高質スーパーとの商談を進めていく中、客層によってのすみ分けも見えてきたので、販路拡大に向けて手応えを感じている。

株式会社 ノースフリート

北海道でしかできないこと、 北海道だからできること。

北海道の自然からの恵みを一つ一つ向き合い、より素材を活かせるよう、より健康的に過ごせるよう、より笑顔になってもらえるよう、より感動的に過ごせるよう私たちは製品作りをしています。

設 立 平成25年3月

従業員数 6名

代 表 者 須藤 駿介

札幌市豊平区月寒東2条9丁目2-10

TEL 011-595-8168
FAX 011-595-8407
<http://northfleet.jp>



輸出仕様食品製造補助金

1) 目的

海外における札幌の食品の販売拡大を図るため、輸出仕様食品を北海道内で製造・開発し、海外に流通させることを目的とします。

- 輸出仕様食品とは、
 - ・パッケージ・風味・価格帯が海外市場に適合している商品
 - ・賞味期限・保存方法・輸送方法が輸出向けに適合している商品
 - ・構成成分や表示が海外基準に適合している商品……等

2) 補助対象者

- ・札幌市内に本社(本所)を有する食関連事業者
- ・北海道内に本社を有し、かつ札幌市内に支店等を有する食関連事業者

3) 補助対象事業

海外における札幌の食品の販売拡大を図るため、補助対象期間内に北海道内で輸出仕様食品を製造・開発し、海外での成約実績をあげる取組

- 対象事業
 - ・海外のニーズや市場動向を踏まえた新商品を開発する事業
 - ・国内で既に流通している商品を海外向けに改良する事業
- ※プライベートブランド商品開発含む

4) 補助金額

補助対象経費の1/2以内、上限額200万円

5) 補助件数

8件
(令和3年度採択案件)

事業者	プロジェクト内容	輸出国・地域(予定)
意食充株式会社	輸出向け北海道産とうもろこし加工品の開発	香港、アメリカ、台湾
株式会社菊田食品	北海道江別産の大豆を使用した豆腐屋が作るヘルシースイーツの輸出	中国、香港、シンガポール
株式会社札幌伸貿易	北海道産日本酒の台湾向けプライベートブランド商品の開発	台湾
株式会社ソワンド・ボーテ	北海道産日本酒を北海道産のミズナラ樽で熟成させた新しい日本酒開発・輸出	中国、香港、シンガポール
株式会社ダイホク	海外向け昆布だし調味料及び台湾向け海苔商品の改良	台湾、シンガポール、カナダ、エジプト、ロシア
株式会社北海道えぞ鹿ファクトリー	中華圏向けえぞ鹿肉入り万能ソースの開発	香港
株式会社北海道ハーバル	北海道産原料100%美容飲料水の開発	中国、香港、マレーシア
株式会社三星	北海道産原料(果実)を使用したゼリーの改良	台湾、マレーシア、シンガポール

6) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

- 製造費 ■機器費 ■輸出関係費 ■報償費 ■海外マーケティング費 ■旅費
- その他本事業の遂行に必要と認められる経費

7) 募集期間

令和3年(2021年)4月9日～令和3年(2021年)5月25日

8) 申請の受付・問い合わせ

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 販路拡大支援部
〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1番1号
TEL:011-817-7890 FAX:011-815-9321
URL:<https://sec.or.jp/hanro-kakudai/subsidy/overseas/>



※令和4年度事業詳細は、市ホームページなどで公開する公募要領等をご確認ください。

国稀酒造の日本酒を 北海道産ミズナラ樽で熟成させた 新しい日本酒の開発、販売

きっかけはインバウンド向け道産製品ショップ

株式会社ソワンド・ボーテは、あき竹城の“冬はやっぱりさびーな”のTVCMでお馴染みの「サビーナ自然化粧品」を会員向けに販売する化粧品会社だ。

狸小路にほど近い自社ビルで外国人観光客に向けて優れた道産製品の情報発信ができないかと考え、北海道テレビ放送と共同でアンテナショップを開設。日本酒やワインのほかに札幌スタイル認証製品※などを取り扱っている。

しかし、オープンして間もなく新型コロナの影響で外国人観光客が激減したことに加え、酒を提供する飲食店の営業規制などから、仕入元である酒蔵が大きなダメージを負うことになった。そうした状況を打破しようと、2020年秋に道内の全酒蔵の製品を集めた「試飲人気コンテスト」を開催し大盛況に幕を閉じた。

そういったことから冷え込んだ業界を盛り上げようと考え、海外への販路開拓へと踏み切った。

自社ブランドの確立から中国市場へ

日本酒の海外輸出は簡単ではなかった。各種免許取得や輸出先国のパートナーとのやり取り、そして海外物流と様々な場面で知識と経験を要するため、事業開始当初は計画通りにいかない事ばかりであった。

そんな中でも自社ブランドの確立を目指し、2021年、「北酒」プロジェクトを複数の酒蔵とスタートさせた。多くの日本酒が中国に輸出される中、道産ミズナラ樽で熟成させることで付加価値を高めた中国向けの高価格帯日本酒開発として輸出仕様食品製造補助金に申し込み、国稀酒造とともに商品開発を開始した。また、高価格でも受け入れられやすいよう、一度の樽熟成でたった250本ほどしか生産できない希少性をストーリーの根幹に据え、同時に輸出用の高級化粧箱も開発することで、富裕層を意識した商品にした。

中国でも人気が高い日本酒を取扱う販売店は増え続けている。そうした中で中国客向けのホームページや中国語リーフレットを制作しブランドの知名度向上に努めている。

新型コロナの影響で中国での展示会出展などはまだ実現できていないが、今後独自の輸出ルートを活用し中国国内での販売を増やしていきたい考えである。



ブランド価値を上げるための輸出用高級化粧箱



道内の酒蔵に順次ミズナラ樽を設置へ

※札幌スタイル認証製品とは
*札幌らしさを基準に審査・認証された、札幌の暮らしの中から生まれた製品ブランド。 <http://www.sapporostyle.jp/>



独特の良い香りをつけることで
味に深みを増すミズナラ樽



統括部長
雑賀 龍也

日本酒の輸出事業への参入

ミズナラ樽で熟成すると出来上がりは毎回味が変化する。そのためラベルにシリアルナンバーを入れ、味の変化を視覚で確認し、違いを楽しんでもらう。そんな魅力を世界に届けたい。

株式会社 ソワンド・ボーテ

サビーナ自然化粧品でお馴染みの

サビーナ自然化粧品の開発から携わり、ご愛用者さまに広く親しまれています。天然素材、自然素材にこだわり、北海道から良いものを届けたいという思いを込めて革新的な発想と技術で、新しい時代を動かす企業を目指しています。

設立 昭和58年6月

従業員数 9名

代表者 西村 静子



札幌市中央区南三条西2丁目17番地 サビーナビル

TEL 011-210-4366

FAX 011-210-4368

<https://kitasake-kunimare.jp>

IT利活用促進事業補助金

1) 目的

さっぽろ連携中枢都市圏※に本社を置く中小企業が、自社の経営課題の解決に向けた取り組みにおいて、ITの利活用を行うために発生する費用の一部を補助することにより、さっぽろ圏域の中小企業の競争力及び成長性を高め、札幌市経済の活性化に寄与することを目的としています。

※「さっぽろ連携中枢都市圏」とは、札幌市及び近郊11市町村（小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町）のことをいいます。

2) 補助対象者

さっぽろ連携中枢都市圏に本社を有する中小企業者（個人含む）、企業グループ、その他法人
ただし、IT産業を主たる事業として営む会社及び個人は除きます。

3) 補助対象事業

自社の経営課題（自社の商品やサービスの高付加価値化を図る、更なる販路を拡大する、あるいは、業務効率化を図るために自社業務を改善する等）を解決するために、ITの利活用を行う取り組み。

4) 補助金額

補助対象経費の1/2以内、上限額200万円

5) 補助件数

7件（予算1,000万円の範囲内で実施）
（令和3年度採択案件）

事業者	プロジェクト内容
開発運輸建設株式会社	販売管理・勤怠管理システム再構築事業
監査法人銀河	事務所管理基幹システム開発
札幌制御システム株式会社	中小製造業における受注量拡大・売上拡大を実現する仕組みづくり
三愛自動車工業株式会社	レンタカー管理システム構築事業
三和サービス株式会社	製品管理・原料部品管理システム構築事業
北海道ワイン株式会社	統合入出庫管理システム
株式会社みどり工学研究所	簡易型監視カメラの画像情報整理システムの構築

6) 補助対象経費

本事業実施に係る市内中小IT企業者※1との間で発生する以下の経費

■ハードウェア購入費及び使用料 ■ソフトウェア購入費及び使用料 ■ソフトウェア開発委託費

※1 札幌市内に本社を有し、IT産業を事業としている中小企業者

7) 募集期間

令和3年4月19日～7月30日

8) 申請の受付・問い合わせ

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 IT・クリエイティブ産業振興部

〒004-0015 札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目1-10 札幌市エレクトロニクスセンター

TEL:011-807-6000 FAX:011-807-6005

URL: <https://www.eleecen.jp/>



※本補助金は、令和4年度より、対象経費を拡大し、名称を「デジタル化推進支援補助金」に変更いたします。
事業詳細は、一般財団法人さっぽろ産業振興財団のウェブページにて公開する公募要領等をご確認ください。

既存管理システムの一部を 統合することで作業の効率化へ 導く

重複作業や紙ベースの承認作業が問題点

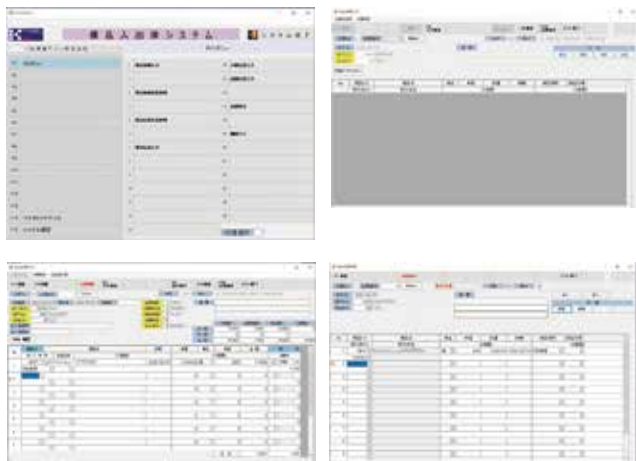
北海道ワイン株式会社は1974年創業以来、北海道に根ざしたワイン製造を行っている。現在は年間200万本を超えるワインを出荷し、全道1位のワイン醸造・販売規模となった。北海道の次世代産業には、IoT・AI等の新しいデジタル技術が必要であるとの思いから、同社はスマート農業の実証実験への協力も始めた。その一方で、社内には古いシステムが存在し、さらに、それらシステムが個別に存在しており、大きな問題となっていた。また、各システムで二重入力に見られるような重複作業や、紙を使用した承認作業によって、作業時間の増加や印刷コストなど、業務の非効率にも悩んでいた。ただ、この存在している個別の既存システム全てを見直しとなると、多額の経費や時間が必要になる。そこでIT活用促進事業費補助金を活用し、既存のシステムの一部である「副資材・副原料管理システム」の見直しを行った。

システム統合・デジタル化で問題点を解消

「副資材・副原料管理システム」は、発注処理を行う「備品入出庫管理システム」と「副資材管理システム（日次処理・買掛管理・在庫管理・財務連動）」で組み立てられている。今回は、これらのシステムを統合し、ひとつの「入出庫管理システム」を構築した。

ワークフローをデジタル化することで、運用の効率化が実現できた。さらに、複数のシステムを統合しデータベース化することで財務システムとの連携もスムーズになった。システムの統合・デジタル化により、1年後には、ペーパーレスによる紙削減（導入前比5%減）、発注業務の工数削減（導入前比30%減）、財務関連業務の工数削減（導入前比50%減）が期待できる。

今回の支援を受け「さまざまな状況が発生する現場でも、柔軟な対応を可能とする今回のシステム構築は容易ではなかったが、さっぽろ産業振興財団の担当の方々にきめ細やかなサポートを頂いたことで、順調に開発を進められました。」と話してくれた。



システムの承認や発注依頼、発注等の画面

製造部社員が操作する入出庫管理システムの画面。入力や確認がスムーズに



代表取締役社長
髙村 公宏

ペーパーレス化・業務時間短縮。 業務効率化への第一歩を

今回補助金を利用することで、既存システムの構築や統合ができ、業務効率化への第一歩となりました。将来的には、生産計画と進捗状況に適した自動発注の仕組みを導入することで、発注業務の効率化を図っていこうと思っています。

北海道ワイン 株式会社

良質で個性豊かな 北海道産ワインを醸造・販売

1974年創業。豪雪・寒冷という厳しい北海道の自然環境でもさまざまな工夫を凝らし、北海道に根ざしたワイン製造を行なっている。

設 立 1974年1月

従業員数 80名

代 表 者 髙村 公宏



北海道小樽市朝里川温泉1丁目130番地

TEL 0134-34-2181

FAX 0134-34-2183

URL: <https://www.hokkaidowine.com/>

ITビジネス創出支援事業補助金

1) 目的

札幌市内の中小企業が中心となって実施する、様々な産業分野で抱えている業界特有の課題解決と将来的なビジネス化を視野に入れた先進的なIT技術（IoT、ビッグデータ、AI、xRなど）を活用した実証的な事業や、IT技術を活用したイノベティブな事業創出（新製品や新サービス等の開発や事業構築など）により新たな市場の創出など自社ビジネスの発展（売上・収益拡大）を実現するための取組に対する支援を行います。

2) 補助対象者

札幌市内に本社を有するIT中小企業者（個人含む）、企業グループ、その他法人

3) 補助対象事業

・自社の経営課題を解決することだけにとどまらない、様々な産業分野で抱えている慢性的な課題を打破するような画期的な事業や、独創性・先進性のある事業など、将来的（概ね3年以内）に札幌市の産業振興に寄与するビジネスとして期待できる事業において、先進的なIT技術を活用し、その実現を図ろうとする実証的な取組であり、且つ、業界及び社会に対する波及効果が高い取組。

・IT技術を活用した新製品や新サービスの開発による事業構築に向けた取組や、新たな事業創出を目的とする取組（事業の実施において、新製品や新サービスのターゲットとなるマーケットなどが明確に定まっていること）。

4) 補助金額

補助対象経費の1/2以内、上限額400万円

5) 補助件数

4件（予算1,600万円の範囲内で実施）

（令和3年度採択案件）

事業者	プロジェクト内容
株式会社えぞキッチン	日本の水産加工業者におけるトレーサビリティの実現
株式会社サンクレエ	高齢者の生活に寄り添う自律走行・歩行支援の歩行器「smartNexus®Walker」の製品化
株式会社ネクステラス・株式会社キシブルのコンソーシアム	AIを活用したデジタルコミュニケーションシステム「AI姿勢検知システムAI's(アイズ)」の開発
株式会社バーナードソフト	AIによるリアルタイムネットワーク侵入防止システムの改良開発

6) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

■報償費 ■機器費・原材料・消耗品費 ■機器リース費 ■旅費・交通費 ■通信・運搬費
■人件費 ■施設及び設備等賃借料 ■外注費 ■広告宣伝費 ■その他市長が適当と認める経費

7) 募集期間

令和3年4月26日～7月30日

8) 申請の受付・問い合わせ

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 IT・クリエイティブ産業振興部
〒004-0015 札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目1-10 札幌市エレクトロニクスセンター
TEL:011-807-6000 FAX:011-807-6005
URL: <https://www.elecen.jp/>



※本補助金は、令和4年度より、対象となる取組を業界横断的なDX化のモデルケースとなる取組とするとともに、補助率及び補助上限額を上げ、名称を「DXモデル創出補助金」に変更いたします。
事業詳細は、一般財団法人さっぽろ産業振興財団のウェブページにて公開する公募要領等をご確認ください。

AIを活用したデジタル コミュニケーションシステム 「AI姿勢検知システムAI's(アイズ)」 の開発

「人とAIの協働」で安全性と生産性を向上

就業者の高齢化や担い手不足など建設業界の課題に対し、国土交通省はi-Constructionなどの施策によりデジタル技術を活用したアプローチを推進している。特に労働災害の削減と生産性の向上は喫緊の課題だ。

株式会社ネクステラスがこぶし建設株式会社と共同開発した「AI姿勢検知システムAI's(アイズ)」は、合図の種類で運転者に意図を伝えるコミュニケーションシステムだ。株式会社キンプル代表の岸敬介氏とのタッグでシステムを構築した。

一般的に現場で重機を動かす際は「合図者」が配置され、周囲の危険をオペレーター（運転者）に知らせる。しかし、このような方法では合図の伝達にタイムラグが生じたり、重機の死角や周囲の音などの環境によりオペレーターが気づきにくいなどの問題があった。「AI's」は人物を検知するだけでなく、合図者のジェスチャーを検知して状況を素早くオペレーターに伝達してくれる。人による危険状況の判断をAIが迅速に伝達するという「人とAIの協働」が実現出来るのが大きな特長だ。

わくわくするような革新を生み出そう

開発中、カメラの画角設定には苦心した。できるだけ広範囲をカバーしたいが、レンズを広げると対象物が歪み、AIの検知距離と精度が落ちてしまう。検知できる画角と距離のベストバランスを見出すため実験を繰り返し、完成まで数ヶ月を要した。

その甲斐あって、現場からは「安心して作業に集中でき、効率が上がった」という声。既に次年度からの導入を決めた企業もある。「AI's」の斬新さに「なんだか楽しい!」という反応もあった。木下さんは「実はそこは特に大切に考えています。安全で便利だけでなく、使う人がわくわくするような技術でありたい」と話す。

AIは仕事の効率化だけでなく、事故防止や次世代育成にも貢献できると考えられる。開発した技術を応用し、熱中症対策のための見守りや、ベテランの姿勢を学習し次世代を育成するためのシステムづくりも検討中だ。AIが建設業界を明るく照らす。そんな未来を語る木下さんの目は輝いていた。



合図者のジェスチャーを検知し
オペレーターに状況を伝える
「AI姿勢検知システムAI's」



代表取締役
木下 大也

わくわくと感動を生み出す

建設業界とDXは、実は相性が良いと考えています。人にしかできないこと、AIができることを組み合わせることで様々な課題解決に貢献したい。そのような取り組みを通じ、感動で心が震えるようなイノベーションを目指します。

株式会社 ネクステラス

アイデアと技術革新で未来を照らす

建設テックスタートアップ企業として、AIやIoTを活用し建設業界におけるDXや課題解決に向けたクリエイティブな提案を行う。

設立 令和元年10月

従業員数 4名

代表者 木下 大也

札幌市西区琴似4条1丁目1-15-305

<https://nexterrace.com>



夕方は特に事故が起こりやすい。
木下さん自ら合図者役となる場面も



現場での実証実験を実施。
試行錯誤を繰り返しながら開発が進められた

プロモーション映像制作助成金

1) 目的

映像を活用して商品の販路拡大を実践する札幌市内企業等の取組に対し、その経費の一部を助成することにより、映像関連産業以外の産業の映像活用及び国内外への販路拡大を促進することを目的とする。

2) 補助対象者

- ・札幌市内企業等
- ・札幌市内企業等を代表として構成したコンソーシアム

3) 補助対象事業

札幌市内の映像制作事業者等を活用して、商品やサービスのプロモーションに資する映像コンテンツの制作を行うもののうち、放送や通信等の伝達手段を用いて、一般消費者向けに映像を発信して商品の販路拡大を目指すとともに、連動して、その実施効果を高めるために観光客誘致等を実践する取組、またはバイヤー等に対して自社商材や技術、設備等を紹介する映像の制作など、企業との商談や販売促進活動の効率化に資する取組。

4) 補助金額

補助対象経費の2/3以内、上限額300万円

5) 補助件数

10件

(令和3年度採択案件)

事業者	プロジェクト内容
北海道アグリリゾート株式会社	北海道ふくろう乃湯リゾートに関するプロモーション動画制作事業
株式会社花論珈琲茶房	こだわりの水出し珈琲 販路拡大施策
株式会社ミルウス	ライフログ収集・保管・活用プラットフォーム"miParu®(ミパル)"の普及・啓蒙にむけたプロモーション映像の制作・発信
株式会社わおん北海道	障がい者向けアニマルセラピー効果でADL(自立生活力)を高めるペット共生型福祉施設に関するプロモーション動画制作事業
株式会社北清	「持続可能な組織経営を支援する廃棄物資源化・エネルギー化ワンストップサービス」映像制作事業
株式会社リナイス	北海道産サケ由来プロテオグリカンのブランド構築と海外展開強化のための商品説明映像制作事業
株式会社わらく堂	わらく堂「スイートオーケストラ」プロモーション動画制作事業
株式会社AIRDO	特別塗装機「ロコンJET北海道」就航による訴求映像制作事業
株式会社ルシファ	トレリハCLUB紹介映像制作事業
株式会社よねたや	一般顧客向け「幸せカタラーナ」映像制作事業

6) 募集期間

本募集期間

随時募集し、申請者のニーズ等に合わせて弾力的に審査会を開催。

第1回審査会 令和3年6月22日

第2回審査会 令和3年10月18日

7) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

- 業務委託費(映像コンテンツの制作及び放映・公開のために支払われる施設使用料、撮影許可手数料、人件費、機材費、車両費、編集費など)
- その他適当と認められる経費

8) 申請の受付・問い合わせ

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 映像産業振興課映像産業振興係

〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1-1 札幌市産業振興センター

TEL:011-817-5711

URL:<https://www.screensapporo.jp/about/business/subsidy>



※令和4年度事業詳細は、市ホームページなどで公開する公募要領等をご確認ください。

外販向けに新商品を開発、 動画で商品をアピールして 国内外に販売する

コロナ禍により店舗以外の売上を模索

2013年に1店舗目を開店し、藻岩本店を旗艦店に直営・フランチャイズ合わせて4店舗を運営する株式会社花論珈琲茶房。メニューでは特にコーヒーにこだわり、中でも「水出しコーヒー」は人気の品。ドリップやサイフォンなどを使う方法とは異なり、苦味やえぐみが出にくく、まるやかな飲み口になる。使用する水は吟味を重ね、羊蹄山からの吹き出し湧水を使用し、より口当たりの良さを追求している。

各店の運営は順調だったものの、コロナ禍により売上は前年比で2割も減った。ステイホームの掛け声のもと、外食を控えテイクアウトの需要が高まった。この変化に対応するため、店舗以外の販売チャネルを強化しようと自社商品の開発と販売が急務になった。そこで同社では、人気の水出しコーヒーを商品化。商品の良さをダイレクトに伝えるために、動画を使ったアピール方法を模索した。以前、店舗がロケーション先として登録されていたご縁から、本事業に申し込み、約3分間の動画制作に至った。

海外向けのバージョンも制作し成果へ

動画は札幌映像撮影コーディネーター認定のクリエイターが統括。京極町のふきだし公園をロケ地に撮影をし、約半年の編集期間を経て完成した。内容は、店舗の紹介からはじまり、羊蹄山の端正な姿を映し出し、丁寧なダブル焙煎の様子へと続く。北海道の豊かな自然を背景に、天然水と厳選豆をアピールするものになっている。海外向けに英語・中国語(繁体字)・ベトナム語へ翻訳したバージョンも制作した。オンラインでの商談では、台湾のバイヤーによるテスト販売につながった。2022年の12月までに、店舗での販売は500本、ネット通販では2,000本、海外への輸出は6,500本の目標を立てている。担当した木村昌子部長は「このコーヒーを含めた新しいカテゴリー全体で月に1店舗分くらいの売上をつくりたい」と今後の抱負を語る。



500ml、1本1,620円の瓶ボトルの水出しコーヒー



雰囲気の良いからウェディングにも利用される店内



https://www.karon-cafe.com/coffeemovie_survey/



実際に使用する羊蹄山の伏流水が湧出する場所を並べて撮影されたシーン



業務推進部 部長
木村 昌子

道内の消費者の感想を活かす

フリーペーパー「おしゃべりBOX neo」の2022年1月号で本商品のプレゼントキャンペーンを実施しました。多数の応募とアンケートが集まりましたので今後活かしていきたいと思っています。

株式会社 花論珈琲茶房

札幌市内に飲食店3ブランド 4店舗を展開する

静寂なロケーションの中、季節の移ろいを身近に感じながら静かな時間を過ごせるくつろぎの空間を提供する。

設 立 平成25年1月

従業員数 30名

代 表 者 小竹 徹哉



札幌市中央区北5条西13丁目1-116 YN北5条ビル7階

TEL 011-876-9652

FAX 011-876-9653

<https://www.karon-cafe.com/>

コンテンツ活用促進事業費補助金

1) 目的

道内の中小企業者等が自社の経営課題の解決に向けた取り組みにおいて、コンテンツ等（デザイン、映像、音楽、キャラクターなど）の活用を行うために発生する費用の一部を補助することにより、市内クリエイター等と道内中小企業者等との連携促進を図り、市内クリエイター等及び道内中小企業の競争力及び成長性を高め、本市経済の活性化に寄与することを目的とする。

2) 補助対象者

道内に本社を有する中小企業者（個人事業者含む）及びその他法人。ただし、コンテンツ等の事業を主に営む中小企業者等を除く。

3) 補助対象事業

自社の経営課題（新商品・サービス等の開発、既存商品・サービス等の高付加価値化、販路の拡大、業務効率化を図るための自社業務の改善、ブランディング等）を解決するために、市内クリエイター等と連携し、クリエイターが提案する「アイデア＝コンテンツの力」で経営の活性化を目指す取り組み。

4) 補助金額

補助対象経費の1/2以内、上限額100万円

5) 補助件数

7件

（令和3年度採択案件）

事業者	プロジェクト内容
有限会社ラ・レトリナかしべつ×株式会社インプロバイド	30周年 ブランドのリニューアルデザイン
株式会社TREASURE IN STOMACH×commono株式会社	北海道発ヴィーガン/グルテンフリースイーツ専門店のWEBとパッケージのリブランディングプロジェクト
株式会社アンザイ×札幌大同印刷株式会社	『日本酒とジェラート』相乗効果を生み出すブランディングと認知度UP
GFL合同会社×株式会社コレクト	北海道産スペルト小麦の普及・拡大に向けたブランディング事業
株式会社Lim.×株式会社エクステデザイン	キャラクターモデル制作事業
株式会社スギセン×株式会社パイロン	クラウド営業支援ツールとWEBサイトモバイルUIの追加及びリプレイス
タケダ製菓株式会社×スタジオロッカ株式会社	タケダ製菓WEBプロモーションプロジェクト

6) 募集期間

一次公募：令和3年4月26日～8月26日

二次公募：令和3年11月9日～12月6日

7) 補助対象経費

補助対象者が補助対象事業実施にあたり、市内クリエイター等との間で発生する経費等。ただし、補助対象経費の75%以上が市内クリエイターの直接人件費であること。

8) 申請の受付・問い合わせ

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 インタークロス・クリエイティブ・センター
〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1-1
TEL:011-817-8911
URL: <https://www.icc-jp.com>



※令和4年度事業詳細は、市ホームページなどで公開する公募要領等をご確認ください。

北海道発ヴィーガン/ グルテンフリースイーツ専門店の WEBとパッケージの リブランディングプロジェクト

できるだけ多くの人が安心して食べられるお菓子

2017年に創業した株式会社TREASURE IN STOMACHは、ヴィーガン、グルテンフリー、ムスリムやアレルギー対応の製菓製造と販売を行っている。札幌市内の実店舗のほか、商業施設や各地域での催事やオンラインショップでの販売・情報発信も行う。経営する中央区内の店舗「アリサの北海道お菓子店 chat」は、北海道で初の「乳製品、卵、小麦、白砂糖不使用のお菓子屋さん」として多くのファンを持つ。健康志向の高まりや食志向の多様化を背景にニーズが高い。

代表の柴田さんはYouTubeなど様々なSNSを活用し同社の理念や活動を発信しており、それらがわかりやすく整理されたWEBサイトの必要性を感じていた。また、遠方のお客様も楽しいお買い物体験ができるようオンラインショップのリニューアルも検討していた。ビジュアルから伝わるメッセージは多い。柴田さんは広告代理店やデザイン会社などでの勤務経験から、経営におけるデザインの重要性を強く感じているという。

大切なメッセージを表現するデザインを

本事業において同社が連携したのはcommono株式会社だ。両社共に多忙で制作の進行管理が難しく当初の予定より時間を要したものの、株式会社TREASURE IN STOMACHのWEBサイトリニューアルとギフトボックスのパッケージデザインが完成した。

柴田さんは完成したWEBサイトについて「とても満足している。しっかりと言語化できていない課題まで汲み取り、問題を解消してくれるようなプロのデザイナーは心強い」と話す。ブランドの世界観やデザインへのこだわりを汲み取ってもらえたという。新しいギフトボックスはたくさん動物たちで幸せそうに彩られており、並べると物語が繋がっているように連なる。同社の理念を優しく表現するデザインで、お客様からも好評だという。

今後は全国の催事への出展とオンラインショップの成長を目指す。東京進出や、北海道での製造拠点を増やすことも計画中だという。入念なマーケティングを行い、同社のお菓子と理念を広めていく。



可愛いショートケーキも
ヴィーガン&グルテンフリー



ブランドの世界観を表現したギフトボックス

細部まで想いを込めてつくられた店舗
「アリサの北海道お菓子店 chat」



代表取締役
柴田 愛里沙

笑顔のきっかけになるお菓子を

お菓子店は製造から販売、在庫管理まで大変シビアなスケジュール感覚が必要です。数日の遅れで、お客様へのプレゼン機会を失ったり、売上機会の損失へと直結してしまうことがあります。これからは、WEBサイトを活用しながら全国の新しいお客様と出会い、多くの方に弊社のお菓子とメッセージを届けていきたいです。

株式会社 TREASURE IN STOMACH

One table for everyone!

～みんなのためのテーブル～

ヴィーガン、ムスリム、アレルギー対応の製菓製造と販売、コンテンツ制作と運用を行う。札幌から世界へヴィーガン、グルテンフリーの菓子を発信。

設立 平成29年4月

従業員数 1名

代表者 柴田 愛里沙



店舗「アリサの北海道お菓子店 chat」
札幌市中央区南6条西23丁目4-26
TEL 090-6021-6585

<https://chatsweets.jp/>



令和4年(2022年)4月

発 行

札幌市経済観光局産業振興部地域産業振興課

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所本庁舎15階
TEL 011-211-2392 FAX 011-218-5130